

〔大村市〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について【R6実施(R6現年)】

No	補助 ・ 単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額 (単位:円)	事業の実績	事業の効果・検証
2	単独	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金支給事業 住民税非課税世帯等子育て世帯臨時特別給付金支給事業 新たな住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 新たな住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金支給事業 定額減税調整給付金支給事業	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,239世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 763世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 558世帯×100千円、子ども加算 2,445人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3,443人 (8,267,770千円) のうちR6計画分 事務費 280,677千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出】	R6.2	R6.8	675,890,000	〔定額減税調整給付金支給実績〕 ・確認書送付日:令和6年8月8日(木) ・提出期限:令和6年10月31日(木) ・送付人数:19,125人 ・支給決定:18,504人 ・支給金額:826,770千円(うちR6充当675,890千円) ・支給率:96.8% (参考)※事務費はR5交付金を充当 【事務費実績】 ・事務費 2,645,797円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象者に対し9割を超える支給を行うことができた。
7	単独	【R7へ繰越】 住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,000世帯×30千円、子ども加算 3,000人×20千円 のうちR6計画分 事務費 40,000千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出】	R7.1	R7.4以降	-	-	-
11	単独	【R7へ繰越】 地域通貨推進事業	デジタル推進課	①物価高騰対策として消費下支え等を通じた生活者支援及び地域通貨の利活用促進を絡めた市内小売り業者の売上向上を図るため、「ゆでび」での決済額に対し一定割合のボーナスポイントを付与する。また、加盟店換金手数料キャッシュバックを行う。 ②「ゆでび」決済額に対しボーナスポイント付与 ・新規ユーザー 一人最大2,500ポイント ・全ユーザー 一人最大1,000ポイント ③【ポイント原資】 ・新規ユーザー 10,000円×25%×2,000人=5,000,000円 ・全ユーザー 10,000円×10%×15,000人=15,000,000円 ・加盟店換金手数料キャッシュバック 3,000,000円 【事務費】 ・2,000,000円×4%=800,000円	R7.4以降	R7.4以降	-	-	-
12	単独	インフルエンザ予防接種助成事業	国保けんこう課	①高齢者による季節性インフルエンザの重症化の予防するため、予防接種の助成額を増額し、物価高騰に伴う高齢者の負担を軽減するとともに、接種控えを抑制する。 ②高齢者のインフルエンザ予防接種の助成額の増額分(役務費) 助成額470円(2,420円→2,890円) ③14,847人(助成予定人数)×470円(助成増額分)=6,978,090円	R6.10	R7.2	6,179,090	≪R3接種者数≫ 有料13,972人 生保470人 合計14,442人 ≪R4接種者数≫ (自己負担額を2,270円→1,800円に引き下げ) 有料14,384人 生保459人 合計14,843人 ≪R5接種者数≫ 有料13,951人 生保431人 合計14,382人 ≪R6接種者数≫ 有料12,742人 生保405人 合計13,147人 R3→R4 401人増(2.77%増) R4→R5 461人減(3.11%減) R5→R6 1,235人減(8.59%減)	自己負担額を減額して3年目となり、接種者は、令和5年度と比較すると、約8.6%減少している。
13	単独	入院施設物価高騰対策事業	国保けんこう課	①原油価格及び物価が高騰する中、燃料費や食材費などに大きな影響を受けている市内の入院病床を有する医療機関の経済的負担を軽減するため、安定的かつ質の高いサービス等の提供ができるよう支援する。 ②県の基準である施設の光熱費高騰分18,000円×病床数 県の基準である施設の食料費高騰分5,000円×病床数 ③18,000円×212床(大村市民病院の病床数)=3,816千円 5,000円×212床(大村市民病院の病床数)=1,060千円 大村市民病院のみ。 役務費2千円	R7.1	R7.3	4,876,000	公益社団法人地域医療振興会(長崎県の支援対象外)のみ4,876,000円を支給した。 ・通信運搬費 110円 ・支援金(1事業所) 4,876,000円	原油価格及び物価が高騰の影響を受けている医療機関の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額 (単位:円)	事業の実績	事業の効果・検証
14	単独	介護サービス事業所等物価高騰対策事業	長寿介護課	①物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所等の中で、長崎県の支援の対象外となっている有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の負担の軽減を図り、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②長崎県が算出した入所系の施設に係る光熱費及び食料費の影響額の25%分 ③【支援金】13,000円(長崎県が設定した入所系の施設に係る定員1人当たりの給付額)×800名(定員)=10,400,000円 【口座振込手数料】55円×20施設(十八親和銀行大村支店以外の福岡ファイナシヤルグループ)+123円×3施設(福岡ファイナシヤルグループ以外) =1,469円 【郵便料(申請書送付)】140円×27施設×=3,780円	R7.1	R7.3	10,132,249	物価が高騰する中、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅27施設(定員779名)に支援金として交付した。 【支援金】10,127,000円(779名) 【口座振込手数料】1,469円 【郵便料(申請書送付)】3,780円(27施設)	支援金の交付により、物価高騰の影響を受け負担が増加している有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に、安定的かつ継続的なサービスの提供が図られた。
15	単独	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策事業	障がい福祉課	①原油価格、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②光熱水費、食料費及びその他市長が必要と認める経費 ③140千円(2施設)、通信運搬費 1千円、手数料 1千円	R7.1	R7.3	140,055	物価の高騰に伴い、燃料費や食料費などに大きな影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に支援金を交付した。 実績:2事業所 140,000円、手数料55円 (地域活動支援センター 140千円×2か所)	支援金の交付により、安定的かつ継続的な支援の提供が図られた。
16	単独	[R7へ繰越] 農業資材等価格高騰対策事業	農林水産振興課	①動力光熱費等の価格高騰により経費負担の増大が農業経営を圧迫している一方で、農産物の価格は農家で決められないことから価格転嫁が進んでいないことで農業経営が逼迫している農業者を支援し、農業者の経営継続を図る。 ②動力光熱費等の価格高騰により影響を受けた経費及びその他市長が必要と認める経費 ③露地栽培 14,000a×10,000円/10a = 14,000,000円 施設園芸 3,500a×30,000円/10a = 10,500,000円 申請書等送料 110円×200件 = 22,000円 振込手数料 112円(税抜)×1.1×200件= 24,600円	R7.1	R7.4以降	-	-	-
17	単独	畜産関連物価高騰対策事業	農林水産振興課	①家畜伝染病の脅威が迫る中、海外情勢の変動により飼料価格等の物価高騰の影響を受けている大村市内で畜産業を営む経営体に対し、令和6年4月1日時点の飼養頭羽数に応じた支援を行い、畜産経営の安定を図る。 ②畜産経営に係る飼料費及び飼養衛生管理費を主とした経費の一部を支援するため、経営規模毎に定額給付 ③総事業費:7,708千円 ・物価高騰による飼料費及び飼養衛生管理費の影響額の約5割を支援 ・単価:酪農の飼養頭数1頭当たり 4,800円/頭 繁殖牛の飼養頭数1頭当たり 1,800円/頭 肥育牛の飼養頭数1頭当たり 4,200円/頭 養豚の飼養頭数1頭当たり 700円/頭 養鶏の飼養頭数1頭当たり 20円/頭 ただし、上限額400,000円、下限額50,000円とする。 ・事務費:郵便料 110円×30件=3,300円 振込手数料 112円×1.1×30件=3,696円	R7.1	R7.3	7,695,696	海外情勢により物価高騰の影響を受けている畜産経営体に対する、飼料購入及び飼養衛生管理等を主とした経費の一部を支援した。 畜産関連物価高騰対策事業補助金 7,690,000円 ・乳用牛 4,800円/頭 395,000円 ・繁殖牛 1,800円/頭 1,088,000円 ・肥育牛 4,200円/頭 3,250,000円 ・養豚 700円/頭 957,000円 ・養鶏 30円/頭 2,000,000円 事務費(通信運搬費:2,750円、手数料:2,946円)	家畜伝染病の脅威が迫る中、海外情勢の変動により飼料価格等の物価高騰の影響を受けている大村市内の畜産業を営む経営体に対し、飼料購入及び飼養衛生管理費等の支援を行ったことで、畜産経営の維持が図られた。
18	単独	大村産長崎和牛活用支援緊急対策事業	農林水産振興課	①飼料価格等の畜産資材高騰、和牛の枝肉価格及び子牛価格の下落の長期化により、肉用牛経営は非常に厳しい状況である。そのため牛肉の需要拡大に向け、学生生活最後の給食の日に、市内の中学生に対して、学校給食へ大村産長崎和牛を提供することで大村産長崎和牛の認知度を高め、将来にわたって持続的な販売促進に繋げる。(教職員分の給食費減免・無償化は該当しない。) ②大村産長崎和牛仕入額を助成 ③2,071千円 ・令和6年度助成額 6,400円/kg/1,000g×100g/人×3,235人=2,070,400円	R7.1	R7.3	2,071,123	学生生活最後の給食に大村産長崎和牛を使用した料理を提供した。 大村産長崎和牛活用支援緊急対策事業補助金 ・大村産長崎和牛仕入額:6,400円/kg ・生徒数:3,235人 (3年1,159人、2年1,048人、1年1,028人) ・大村産長崎和牛を使用した料理(長崎和牛100g/人) 6,400円/kg/1,000g×100g/人×3,235人 =2,071,000円 事務費(手数料:123円)	学生生活最後の給食に大村産長崎和牛を使用した料理を提供することで、大村産長崎和牛の認知度を高め、将来にわたって持続的な販売促進に繋げることができた。
19	単独	[R7へ繰越] 地元水産物活用支援緊急対策事業	農林水産振興課	①需要が低いため漁獲しても利益が上がらないクロダイを学校給食用に漁獲、加工し提供するための補助を行うことで、物価高騰の影響を受ける生産者等に支援を行う。また、クロダイの需要を高め、地産地消・販路拡大など相乗効果が期待できる。(教職員分の給食費減免・無償化は該当しない。) ②協議会を通じて漁獲及び加工に対する委託を行うための経費を補助する。 ③クロダイ2,300kg×1,300円=2,990,000円 えさ代等諸経費・・・544,000円 クロダイ加工料2,300kg×400円=920,000円 保管・配送等諸経費・・・1,005,000円 協議会事務費・・・5,000円	R7.4	R7.4以降	-	-	-

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額 (単位:円)	事業の実績	事業の効果・検証
20	単独	【R7ハ繰越】 事業継続支援給付金支給事業(漁協)	農林水産振興課	①燃料費の高騰に対して漁業者の経費負担を抑えるため給付金を支給し、事業継続の意欲低下を軽減させる。また、給付金の支給事務を漁業協同組合で行うための事務費用及び運搬費用を補助することで漁獲高が減少している組合の運営継続の影響を抑える。(教職員分の給食費減免・無償化は該当しない。) ②出漁に係る燃料費、各組合員への支給事務及び魚市場への運搬に係る燃料費等を補助する。 ③@6,000円×組合員126人×5か月=3,780,000円 @100,000円×7人×5か月=3,500,000円	R7.4	R7.4以降	-	-	-
21	単独	水産多面的機能発揮対策事業	農林水産振興課	①今季のナマコ漁の漁獲量激減による生産者への補助として、漁業資源の確保と漁場の保全を目的とし、海底耕うん及び清掃活動を実施するために、物価高騰の影響を受ける燃料費等の出船に係る費用等を補助する。 ②事業費の3/4を補助 ③時間単価4,250円(海上作業料及び船舶借料)に作業時間、作業日数、作業隻数を乗じて積算 4,250円×1.5H×(24隻×47日+15隻×31日+37隻×28日) =16,759,875円(事業費合計) 補助額16,759,875円×3÷4=12,569,906円	R6.12	R7.2	12,569,906	【大村市漁協】 事業費:8,880,600円 補助額:6,660,281円(事業費の3/4以内) 【大村湾東部漁協】 事業費:6,604,500円 補助額:4,953,375円(事業費の3/4以内) 【大村市漁協松原支部】 事業費:1,275,000円 補助額:956,250円(事業費の3/4以内)	海底耕うん及び清掃活動を実施し、漁場の保全を行うことができた。また、物価高騰の影響を受ける燃料費等の出船にかかる費用を補助することで、漁業者への支援を行うことが出来た。
22	単独	【R7ハ繰越】 事業継続支援給付金支給事業(中小企業)	商工振興課	①燃油高騰等の影響により、厳しい経営環境に置かれている市内中小企業者等に対し、事業継続に向けた支援を行う。 ②燃油等 ③30,000円×1,144社+50,000円×544社+70,000円×212社= 76,360千円 事務費3,727千円	R7.1	R7.4以降	-	-	-
23	単独	学校給食食材費高騰対策事業	教育総務課	①物価高騰による食材費の増額分について保護者負担を軽減する。なお、教職員等は除く。 ②実際の給食提供にかかる食材相当額(日額:267円【小学校】 327円【中学校】)と現在の保護者負担額(日額:225円【小学校】 280円【中学校】)との差額(物価高騰分)からふるさとづくり基金繰入金を引いた額。 ③【小学校】 42円(差額)×6,598人×196日=54,314,736円 【中学校】 47円(差額)×3,195人×191日=28,681,515円 【ふるさとづくり基金繰入金】 38,070,000円	R6.4	R7.3	37,418,789	市学校給食会に支払う委託料のうち、給食食材の価格高騰に伴う学校給食物資代金の増額分(75,488,789円)について、ふるさとづくり基金繰入金38,070,000円を充当後の残額に地方創生臨時交付金37,418,789円を充当した。 ・小学校:50,753,403円 ・中学校:24,735,386円	価格高騰に伴う学校給食食材費の増額分に地方創生臨時交付金を充当することにより、学校給食費の額を据え置いて、児童・生徒の保護者の負担を軽減した。
24	単独	【R7ハ繰越】 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金支給事業	福祉総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の支援を行い、家計の負担を軽減する。 ②令和6年度低所得世帯支援枠で行う、住民税非課税世帯への給付金と同等額(1世帯当たり3万円、18歳未満の児童一人当たり2万円加算) ③均等割のみ課税世帯2,000世帯×30千円=60,000千円、こども加算600人×20千円=12,000千円 事務費4,200千円	R7.1	R7.4以降	-	-	-
合計							756,972,908		